

重点施策説明資料

平成23年6月

青 森 県 町 村 会

目 次

1. 東日本大震災の復旧・復興対策に関する提案	1
2. 平成24年度政府予算編成及び施策に関する提案	
(1) 地方財政基盤の充実・強化について	3
(2) 医療・保健・福祉施策の強力な推進について	
① 地域医療の充実及び子育て支援について	7
② 国民健康保険制度の円滑な実施について	8
(3) 農林水産業の振興について	
① TPP交渉について	9
② 農業の振興について	10
③ 林業の振興について	11
④ 水産業の振興について	12
(4) 社会基盤の整備について	13
(5) 廃棄物処理対策の充実・強化について	15
(6) 義務教育施設等の耐震化及び老朽化対策事業の推進について	16

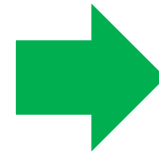
1. 東日本大震災の復旧・復興対策に関する提案

【提言内容】

- 総合的な防災対策の推進
- 農林水産業等地域産業への支援
- 原子力施設等の安全対策

東日本大震災は、東北地方を中心に、かつて経験したことのない甚大な被害をもたらした

本県でも、住宅、港湾、漁港施設をはじめ、道路、下水道、工場等多くの施設で甚大な被害
さらに、燃料不足や物資の停滞など大きな影響



総力を挙げた被災者支援と被災地域の災害復旧・復興対策

さらに、その対策に係る財政措置や法整備を早急に行う必要

総合的な防災対策の推進

- ・津波・高潮対策事業の促進
- ・医療機関の機能維持対策
- ・災害時に避難所となる公共施設等の防災機能の強化

農林水産業等地域産業への支援

- ・総合的な地域経済復興支援策
- ・被災企業の復旧及び資金援助等救済支援
- ・被災農林水産業者の経営再建支援

原子力施設等の安全対策

- ・福島第一原発事故の速やかな事態收拾
- ・農林水産物等の風評被害対策
- ・徹底的な原因究明と原子力防災対策の見直し等、万全の安全確保
- ・下北半島地域の道路ネットワークの早急な整備



恒久的な社会基盤整備により、安心して生活できる地域社会の構築

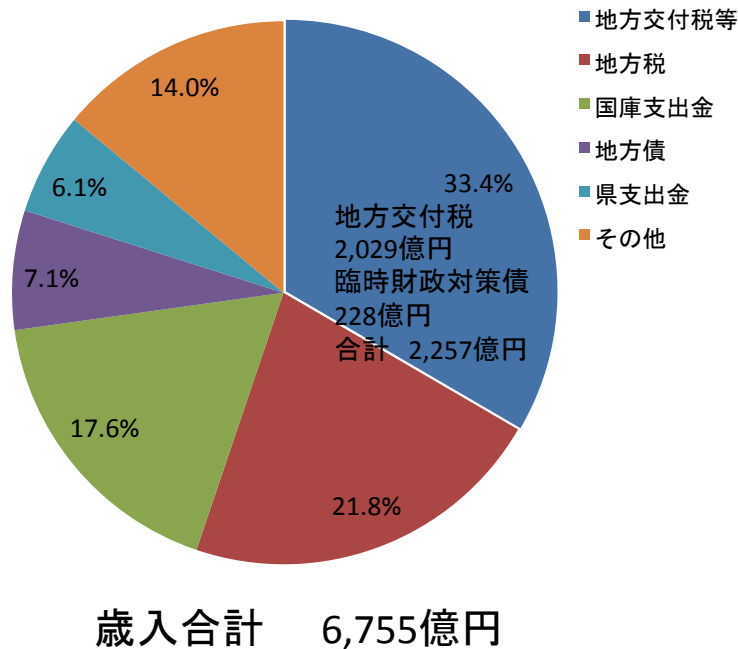
2. 平成24年度政府予算編成及び施策に関する提案

(1) 地方財政基盤の充実・強化について

【提言内容】

- 地方交付税の復元・増額
- 地方交付税の財源調整機能・財源保障機能を堅持

【1. 平成21年度県内市町村歳入状況(決算額)】



- ・地方交付税は町村行財政運営の生命線
- ・町村自治と財政基盤の確立が不可欠



- ・交付税総額の復元・増額
- ・地方の財政需要を適切に反映した交付税制度
- ・地方が担う事務と責任に見合う税源配分の見直し

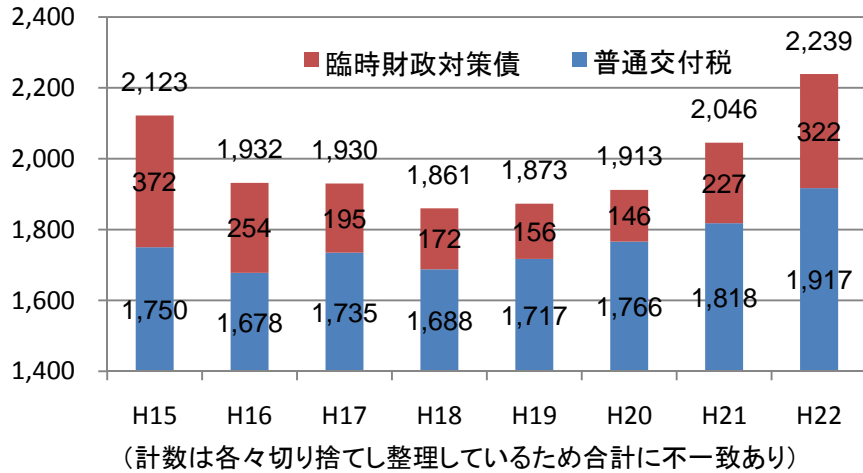


地域住民ニーズに的確に対応した、
自主的・主体的な地域づくりの実現へ！！

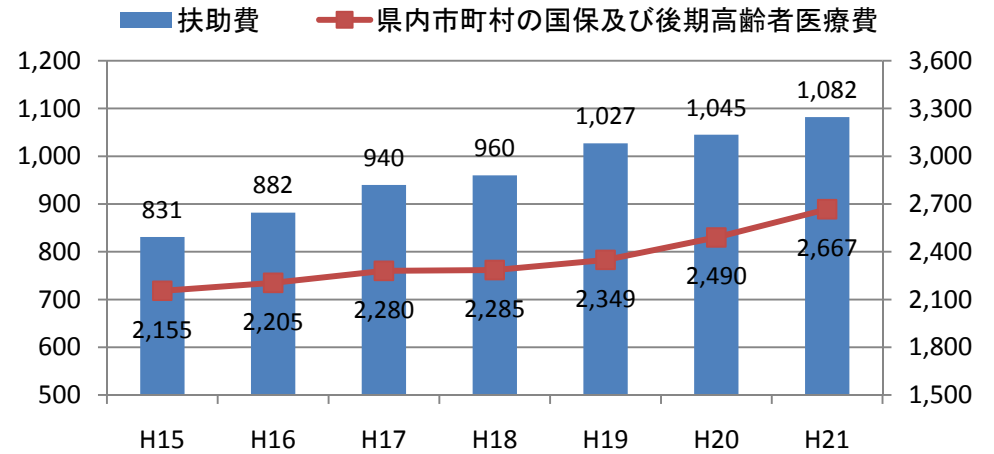
【提言内容】

○臨時財政対策債をはじめ地方債の元利償還には万全の財源措置

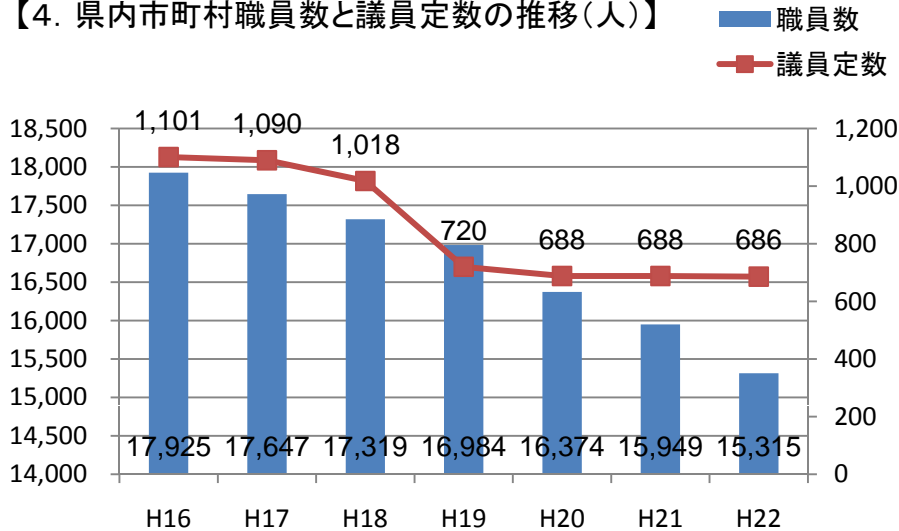
【2. 県内市町村の普通交付税(当初算定)・臨時財政対策債の推移(億円)】



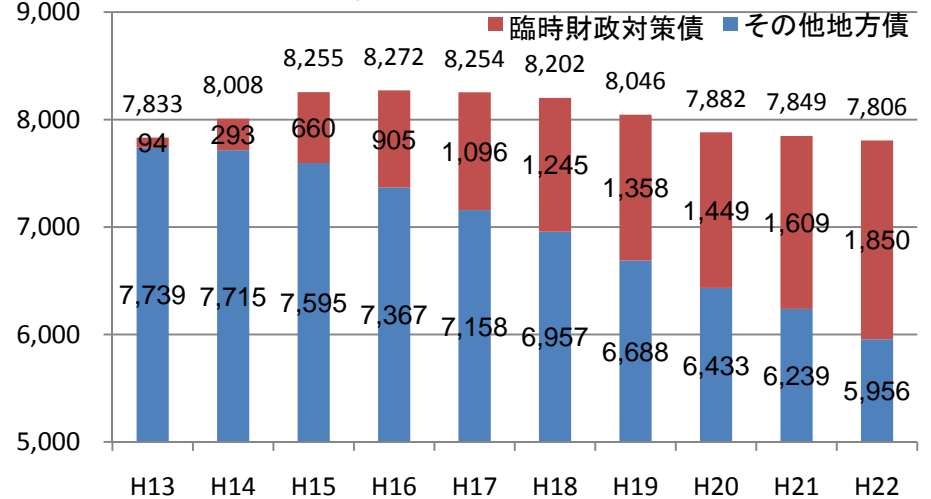
【3. 市町村扶助費と県内市町村の国保及び後期高齢者医療費の推移(億円)】



【4. 県内市町村職員数と議員定数の推移(人)】



【5. 県内市町村の地方債現在高の推移(億円)】



(見込み)

【提言内容】

○一括交付金の制度設計は町村の意見を十分踏まえること

H24年度からの市町村への導入にあたっては、

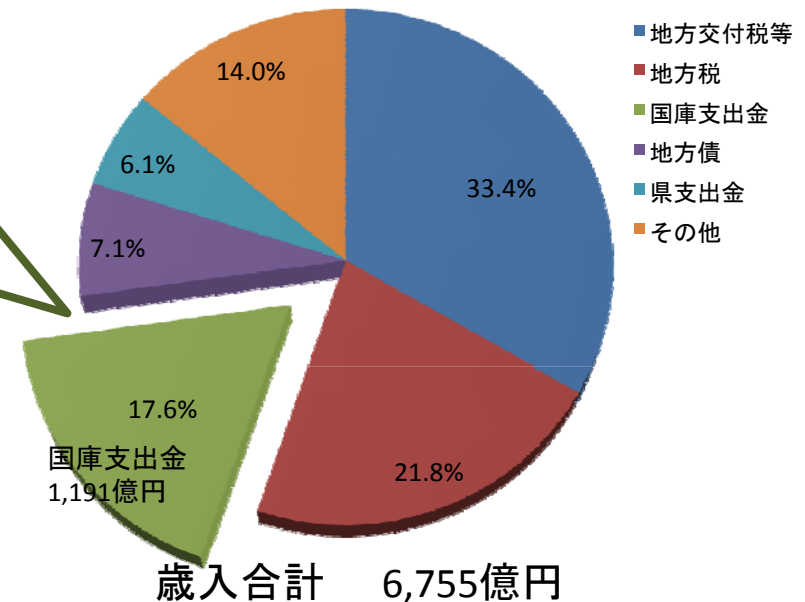
- ・交付総額の確保
- ・必要事業が計画的に実施できるよう配慮
- ・配分基準、財政力の弱い自治体への配慮
- ・年度により偏在性の大きな事業への対応

【6. 平成21年度市町村歳入状況(決算額)】

・法令に定められた事務事業(義務教育費、生活保護事業等福祉事業)に充当

・建設事業や災害復旧等の社会基盤整備に寄与

⇒市町村行財政運営にとって重要な財源



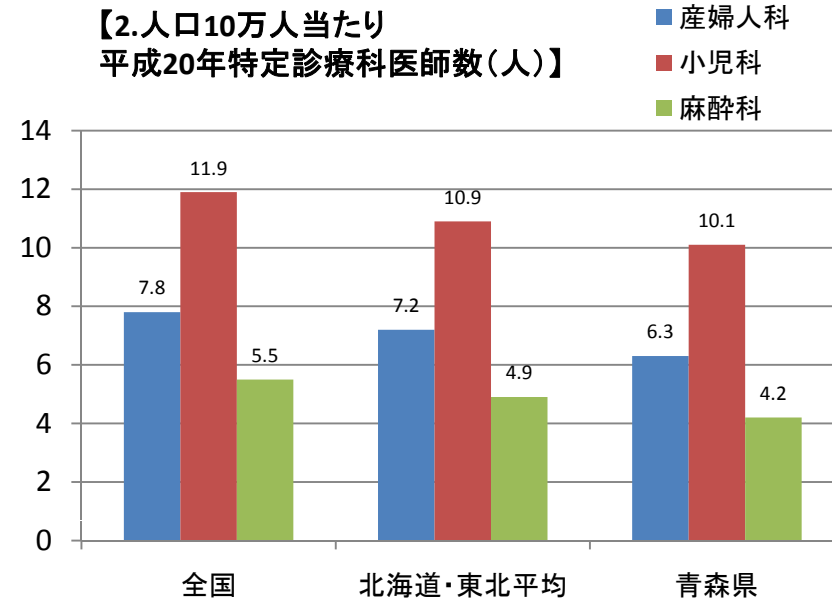
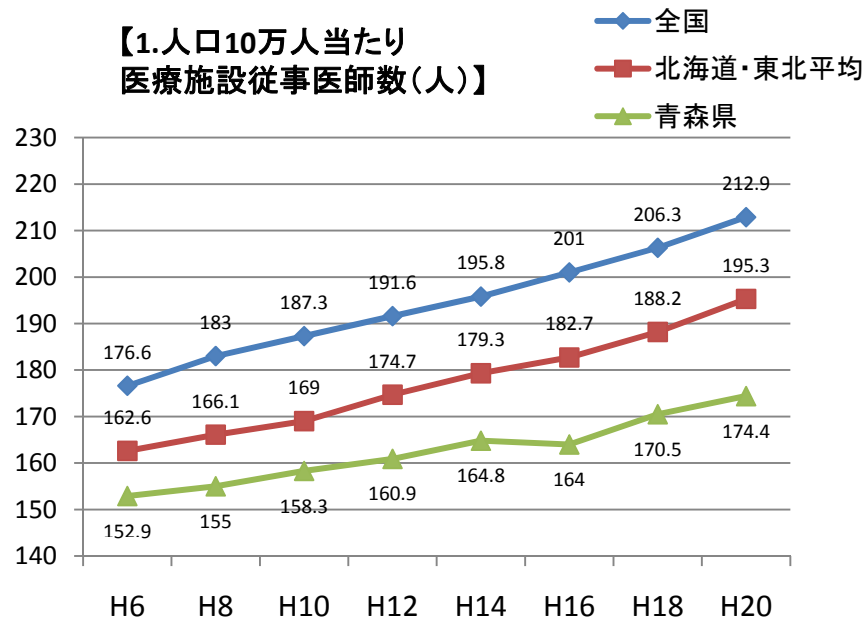
(2) 医療・保健・福祉施策の強力な推進について

① 地域医療の充実及び子育て支援について

【提言内容】

- 産婦人科や小児科など医師確保対策の強力な推進
- 保育料の無料化など子育て環境の整備
- 子ども手当は全額国庫負担で実施

⇒質の高い医療サービスの安定供給と地域住民の不安の軽減
⇒次代を担う子ども一人ひとりの育ちを応援する社会づくり



②国民健康保険制度の円滑な実施について

【提言内容】

○国民健康保険と高齢者医療制度の見直しは、町村の意見を十分尊重

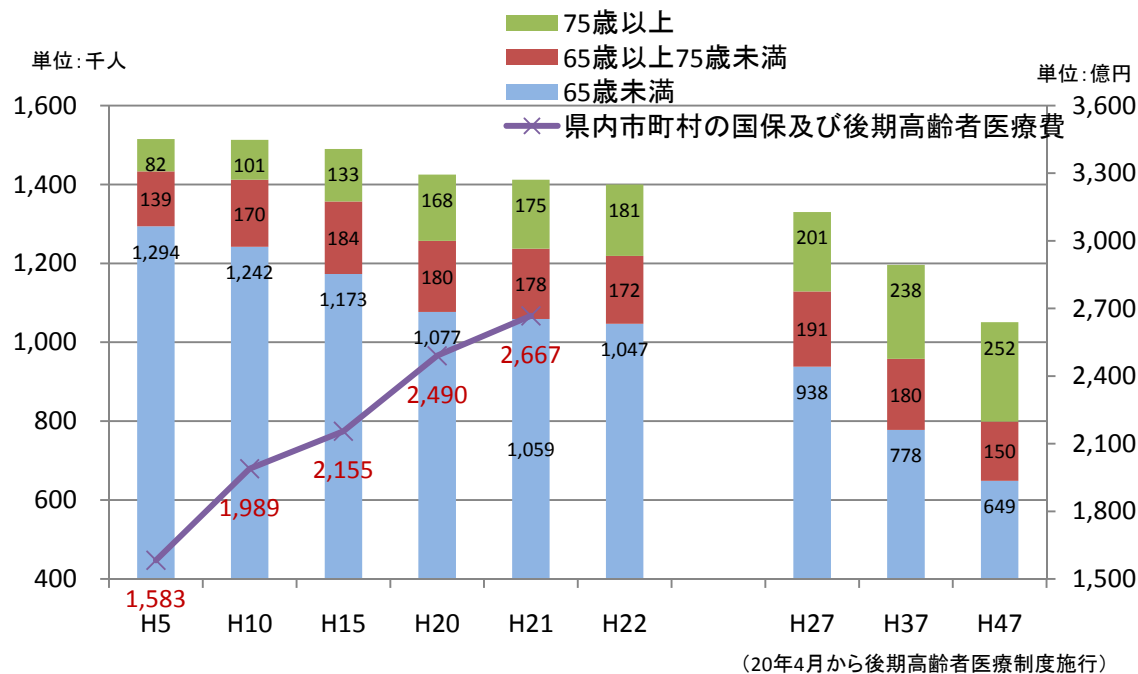
国では、後期高齢者医療制度を廃止、新たな制度のあり方を検討中。

今後ますます少子高齢化が進展。高齢者の増加とともに制度を支える現役世代の人口は減少。医療費は年々増加し、医療制度そのものの継続・維持に不安。

地方分権の推進、市町村国保の運営広域化の観点により、国保の広域化に向けた取組みが今後加速。

町村の厳しい国保財政に配慮し、新たな医療制度の構築は町村の意見を十分尊重すること。

【1.県内人口の推移(見込)と県内市町村の国保及び後期高齢者医療費の推移】



(3) 農林水産業の振興について

① TPP交渉について

【提言内容】

○TPPへの現状での参加に反対

○食料供給県である本県の基幹産業は、農林水産業

○担い手不足や販売価格の下落等、厳しい環境の中、**農林漁業と農山漁村の再生が求められている**

TPP交渉参加の是非は、本年5月閣議決定の政策推進指針で「総合的に検討する」とされ、判断は先送りに

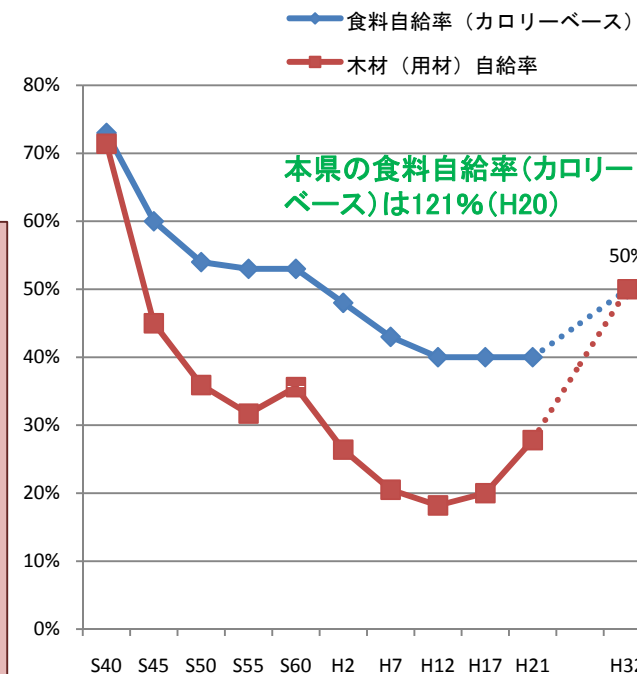
政府は、10年後、**食料・木材自給率50%**の目標を掲げるが、TPPとの整合性に疑問

【1.TPPの影響試算(農林水産省)】

- 実質GDP **8.4兆円減少**
- 農業生産 **4.1兆円減少**
- 林業生産 **490億円減少**
- 漁業生産 **4,200億円減少**
- 農業の多面的機能 **3.7兆円喪失**
- 食料自給率 **40%→13%**
- 雇用者数 **350万人減少**

(全国町村会資料)

【2.食料自給率等の推移】



TPPは、日本農業の壊滅的打撃や農山漁村の崩壊が危惧されるため、現状での参加は行わないこと

②農業の振興について

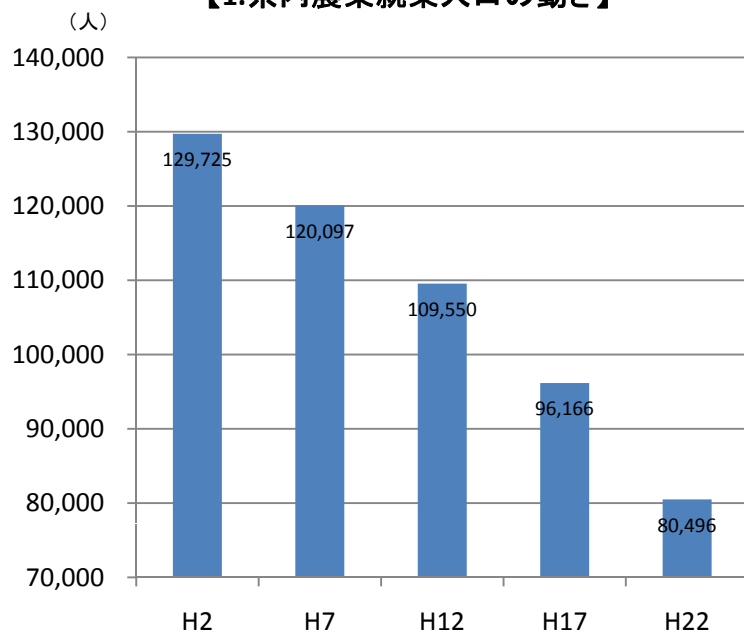
【提言内容】

- 地域農業の担い手の確保・育成支援対策の推進
- 戸別所得補償制度の着実な推進
- りんご果実飲料の原料原産地表示の早期義務化
- 果樹経営安定制度の創設

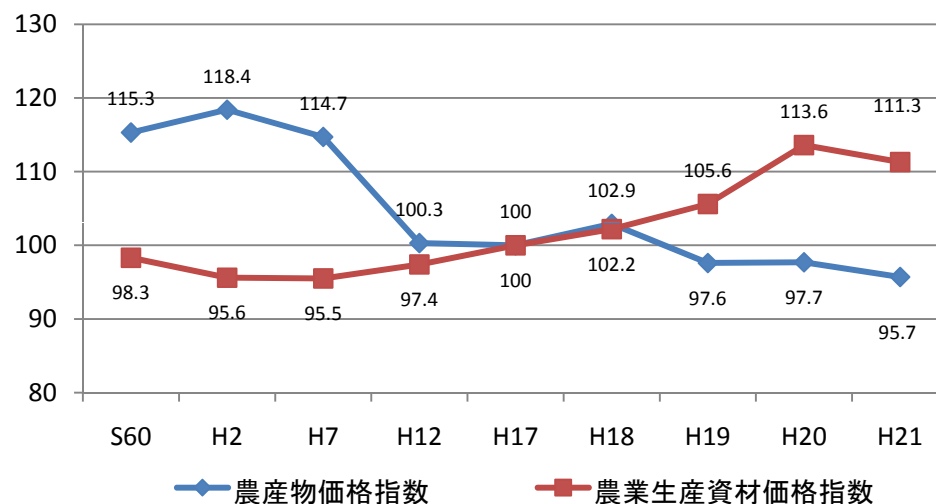


食料自給率の向上
農山漁村の自立・再生
安心して食べられる仕
組みづくり

【1.県内農業就業人口の動き】



【2.県内価格指数の推移(17年=100)】



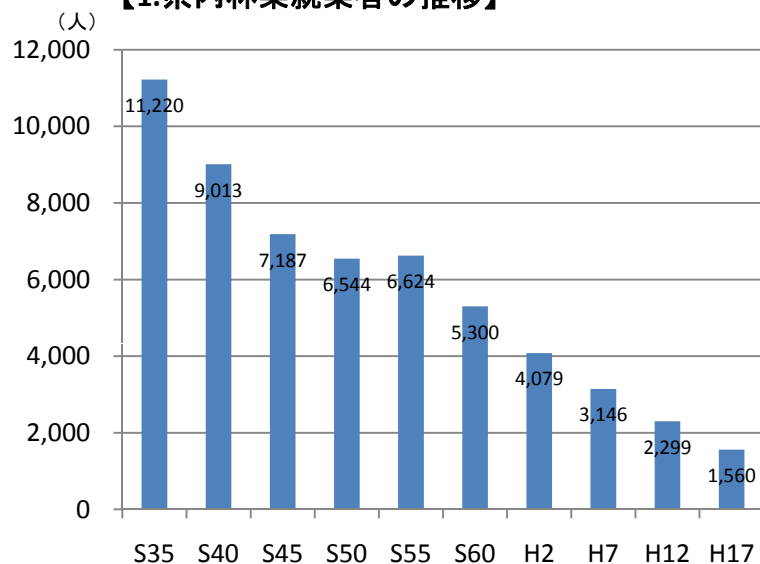
③林業の振興について

【提言内容】

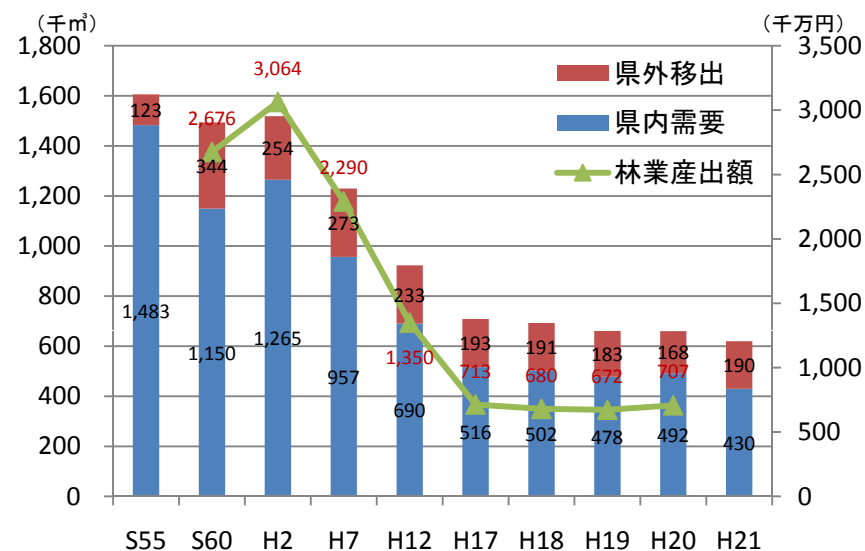
- 森林吸収源対策としての森林整備の推進
- 新たな財源として全国森林環境税を創設
- 地域材の利用促進など森林資源の循環利用を推進
- 地方交付税測定単位へ森林面積(国有林野面積含む)を反映

木材自給率の向上、地球温暖化防止、農山漁村の自立・再生

【1.県内林業就業者の推移】



【2.県内木材需要量と林業産出額の推移】



④水産業の振興について

【提言内容】

- 漁業経営安定対策の強化
- 大型クラゲ・トド被害対策の推進

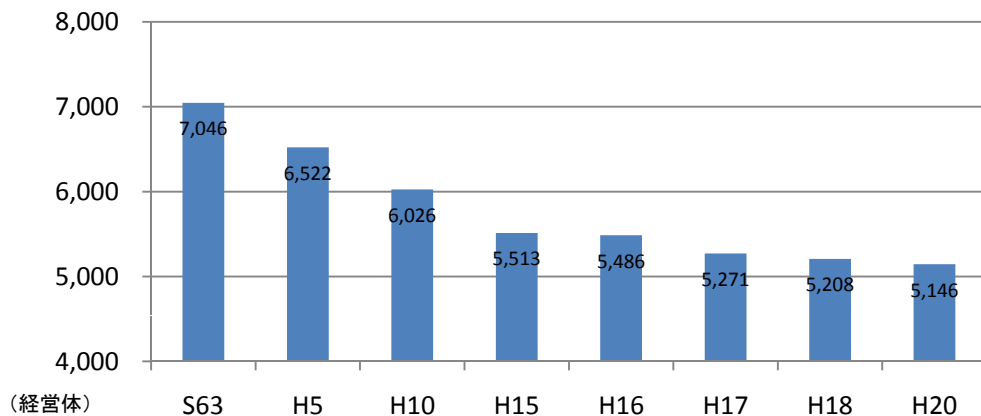


- ・農山漁村の自立・再生
- ・漁業経営の安定
- ・大型クラゲ発生原因の究明

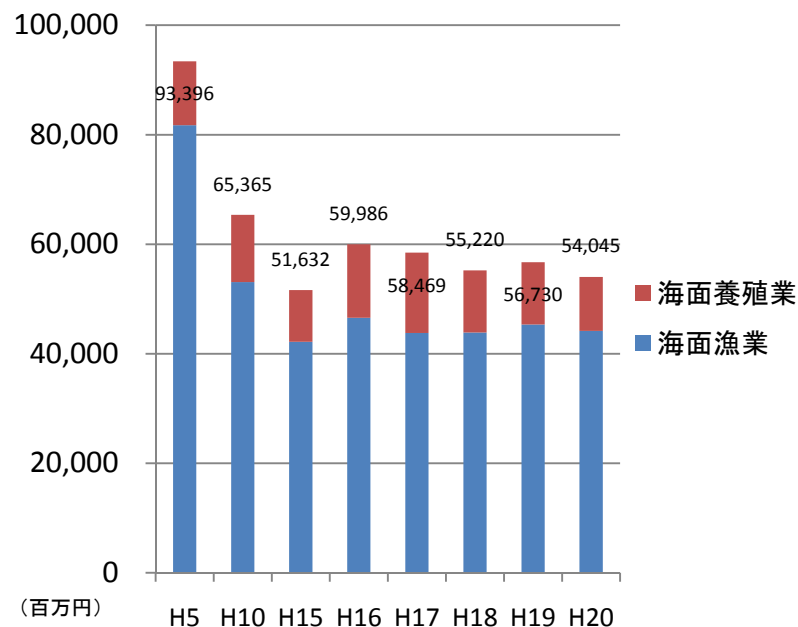


【大型クラゲの駆除作業が漁業者の大きな負担に(H21年)】

【1. 県内漁業経営体の推移】



【2. 海面漁業・養殖業生産額の推移】



(4) 社会基盤の整備について

【提言内容】

- 道路予算の確保、主要幹線道路ネットワークの整備促進
- 河川・海岸・砂防事業の整備促進
- 津軽ダム建設事業の整備促進
- 市町村道除排雪経費に対する社会資本整備総合交付金の充実

現
状

- ・経済・社会活動の移動手段のほとんどを自動車に依存
- ・道路整備は、費用対効果のみの判断ではなく、地域住民の安心・安全を支えるために必要
- ・被害を未然に防ぐために、海岸事業等、防災インフラ整備の推進
- ・除排雪の充実は住民生活を支える大きな課題

- ・道路整備は地域医療を支える命綱
- ・安全・安心な生活環境の確保
- ・産業・経済の活性化



おいらせ町 百石漁港 陸閘(りくこう)

【提言内容】

○半島地域における道路交通網の整備

- ・災害時に対応する道路整備
- ・国道279号の国直轄移管
- ・離島航路事業の補助制度の拡充
- ・函館～大間フェリー航路の存続に向けた助成制度



- ・道路整備は、災害時の広域的な避難、物資輸送に重要な役割
- ・下北半島地域は、エネルギー政策を推進する重要拠点
- ・航路の維持は、医療、物資の輸送、観光等に不可欠



- ・安全、安心な住民生活の実現
- ・地域の振興発展へ！！



【国道279号落石現場(風間浦村内、H15.5)】

(5) 廃棄物処理対策の充実・強化について

【提言内容】

- 廃棄物焼却施設の解体撤去費用に係る助成制度の拡充
- 家電リサイクルは町村に過重な負担が生じないよう万全の措置

⇒ 生活環境の保全、資源の有効利用、循環型社会の実現

23年3月末現在、県内16施設が廃止済で未解体

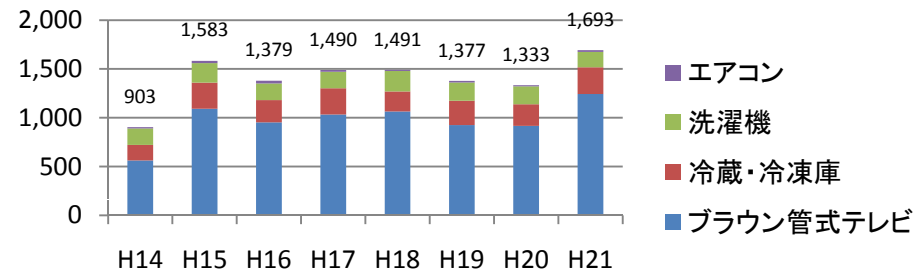
ダイオキシン類による住民の健康被害等を回避するため早期解体が急務

現交付金制度では、解体撤去費用は跡地利用を一体で行う場合のみ対象
町村単独実施は財政的に厳しい現状



【廃止済ごみ焼却施設(大間町)】

【1. 県内市町村が回収した不法投棄物の台数(台)】



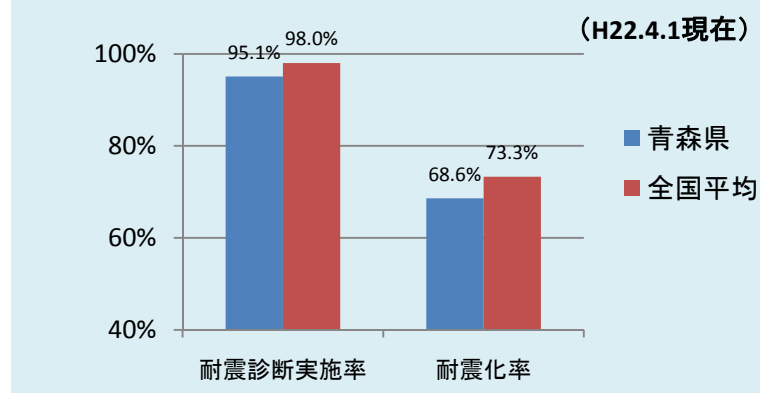
不法投棄され原因者が特定できない場合、市町村がリサイクル費用を負担し処理

(6) 義務教育施設等の耐震化及び老朽化対策事業の推進について

【提言内容】

○学校施設の耐震化・老朽化対策事業に十分な財政支援

【1.公立小・中学校の耐震診断実施率と耐震化率】



町村の厳しい財政状況により、
耐震化への取り組みが未だ不十分

安全・安心な耐震性能の高い学校施設に改修
非常用発電施設整備等、避難所としての機能充実

児童生徒の学習・生活の場、
地域住民の災害時の応急避難場所の確保



【昨年度耐震改修済みの南部町剣吉小学校と福地中学校】